

■産業・雇用部会への提案・参考意見

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
1	未来創造・地域社会部会	企業が採用活動に予算をかけ、採用ツールやダイレクトリクルーティング（スカウト）を積極的に活用すべきである。	・人材不足に関しては企業の努力不足であり、行政の役割はAターン希望者の情報をデータベース化して、企業に対しそれを公開するのが最も有益と考えている。 ・今までのやり方ではなく（求職者からの応募を待つのではなく）、企業から就職希望者に働きかける（スカウト）必要があるとの意見が出ている。	産業労働部
2	教育・人づくり部会	外国人労働者を受入れる企業に対して、包括的な支援体制を構築できるように、周知・指導の強化が必要ではないか。	・建設業などの分野では人手不足が常態化しており、多くの企業にとって外国人材の受入れが事業を維持・継続するために不可欠となっている。 ・受入れ側の企業や地域社会の準備が不十分なまま外国人労働者が急増したため、様々な問題が生じている。 ・外国人労働者が日本人従業員と変わらず、安心して能力を発揮できるよう職場環境を整えるなど多角的なサポートが必要である。	産業労働部
3	教育・人づくり部会	不登校など困難を抱える子どもの保護者が離職せずに働き続けられるように、医師の診断書がなくとも、子どもの長期欠席といった状況などに応じて、時短勤務やリモートワーク、子ども連れで出勤できるなどといったフレキシブルな勤務態勢を選択できるように、県から企業対して積極的に働きかけるべきではないか。	・子どもが不登校や行きしぶりの状況にある場合、保護者が離職して家庭での支援に専念するケースは少なくない。 ・この取組は、保護者の離職を防ぎ、県の労働力人口の維持と経済の安定に貢献する。 ・「子育て世代も安心して働ける場所」としての秋田県のイメージを高めていくことで、移住者の増加につながることも期待できる。	あきた未来創造部 産業労働部

■農林水産部会への提案・参考意見

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
4	教育・人づくり部会	農業、林業、漁業など、県基幹産業分野において、専門分野や所属大学を問わず、県内全ての高等教育機関の学生を対象とした、新たなインターンシップ制度を創設できないか。	・農業研修やインターンシップは大変有意義な取組だと思うが、特定の専門分野の学生に対象が限定される傾向が強い。 ・将来の進路に悩む学生にとって、県の基幹産業に触れる機会を提供することは非常に有意義である。 ・人手不足に悩む農業、林業、漁業の現場と学生とを結び付け、相互理解を深める交流の場となることが期待できる。 ・インターンシップを通じて、これまで農林水産業に関心がなかった学生もその魅力に気づき、大学卒業後の進路として選択するという、新たな可能性が生まれる。	農林水産部

■観光・交流部会への提案・参考意見

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
5	健康・医療・福祉部会	過疎化が進む地域では、移動手段（足）の確保が死活問題である。これは市町村だけでなく、県としても考えるべき課題ではないか。	・過疎化が進む地域では自家用車・免許がなければ買い物や通院が困難となっており、市町村への支援も含めた県としての対応も求められている。	観光・文化スポーツ部
6	教育・人づくり部会	大学生が行動しやすくなるよう、交通インフラの整備に、積極的に関与すべきである。	・秋田市の中心（秋田駅や県庁）と県立の大学（国際教養大学、県立大学）間の移動手段の確保が困難である。 ・公共交通の本数が少なく、課外活動や就職に向けた活動もしづらい状況にある。	観光・文化スポーツ部
7	環境・くらしWG	白神山地が県民にとって当たり前の存在になり、その話題を聞く機会が少なくなっていることから、白神山地への関心を高め、その価値を認識してもらうため、四季折々の景色の変化や見所を紹介するコンテンツを充実させる必要があるのではないか。	・白神山地が世界遺産に登録された当時は盛り上がったが、最近話題を聞く機会が減っている。 ・白神山地の美しい風景などの映像を、水族館のライブ配信のように一定の時間帯で流すことで、長期的な環境の変化を認識するきっかけになる。 ・コロナ禍の旅行会社の「行ったつもりツアー」のような、白神山地の見所を紹介する動画を作成・配信することが有効である。	観光・文化スポーツ部

■未来創造・地域社会部会への提案・参考意見

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
8	産業・雇用部会	高校在学中における県内就職支援情報の発信について、より一層の強化を図るべきではないか。	・ 県外企業に就職した若者が転職を考える際に、秋田県内の企業への転職を選択するきっかけを増やすことが、社会減の抑制につながる。 ・ 高校在学中から、そのような場合にどこへ相談すればよいのかしっかり把握できるよう支援することにより、若者が県内に戻りやすくなるのではないか。	あきた未来創造部 教育庁
9	健康・医療・福祉部会	母子世帯の中には様々な資格を持つ方も多し。母子世帯の移住促進に取り組んでいる他県の自治体もあるが、こうした取組は地域を支える人材の確保と人口増につながるため、秋田県でも検討するべきではないか。	・ 移住の促進、アプローチの強化について更なる取組が求められている。	あきた未来創造部
10	教育・人づくり部会 (再掲)	不登校など困難を抱える子どもの保護者が離職せずに働き続けられるように、医師の診断書がなくとも、子どもの長期欠席といった状況などに応じて、時短勤務やリモートワーク、子ども連れで出勤できるなどといったフレキシブルな勤務態勢を選択できるように、県から企業対して積極的に働きかけるべきではないか。	・ 子どもが不登校や行きしぶりの状況にある場合、保護者が離職して家庭での支援に専念するケースは少なくない。 ・ この取組は、保護者の離職を防ぎ、県の労働力人口の維持と経済の安定に貢献する。 ・ 「子育て世代も安心して働ける場所」としての秋田県のイメージを高めていくことで、移住者の増加につながることも期待できる。	あきた未来創造部 産業労働部

■教育・人づくり部会への提案・参考意見

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
11	産業・雇用部会 (再掲)	高校在学中における県内就職支援情報の発信について、より一層の強化を図るべきではないか。	・ 県外企業に就職した若者が転職を考える際に、秋田県内の企業への転職を選択するきっかけを増やすことが、社会減の抑制につながる。 ・ 高校在学中から、そのような場合にどこへ相談すればよいのかしっかりと把握できるよう支援することにより、若者が県内に戻りやすくなるのではないか。	あきた未来創造部 教育庁
12	未来創造・地域社会部会	小中学生の頃から、自分の特性、強み、価値観を知る自己理解と地域の課題、企業を知る外部理解を掛け合わせて、自己のポテンシャルを最大限に発揮できる人材を育てるべきであり、そうしたキャリア教育が特に重要ではないか。	・ 今（人口減少下における）の秋田にこそ、早い段階からのキャリア教育が必要と考えている。	教育庁
13	防災・減災・県土強靱化WG	県民の防災意識の向上や災害に備える実践力の向上を図るため、幼稚園、保育園、学校などにおいて防災教育に取り組むべきではないか。	・ 防災に対する意識はもう既に高まっていると感じており、その先の行動に結び付いていないと感じる。「意識」よりは、行動につながる「力」という言葉を使い、実践力を高めていく必要がある。 ・ 水害については、近年事前予測ができるため、災害発生前に避難することで、県民の生命を100%救うことができるが、自分は大丈夫だと思い込んでしまうという県民意識の問題もあるため、学校などでの防災教育は非常に重要である。	教育庁

■防災・減災・県土強靱化WGへの提案・参考意見

No.	提案元部会	提案の概要	提案の趣旨	関係部局
14	環境・くらしWG	道路の除排雪対策について、交通事故防止を図るため、除排雪の方法を工夫する必要があるのではないかと。	・道路の交差点に大きな雪の山ができることで見通しが悪くなり、交通安全上、特に小学生等歩行者にとって危険である。 ・除排雪には、雪を寄せることと、積んで運び出す工程があり、その調整に改善の余地がある。	建設部